

# 1 株式会社ローソン

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 企業の社会的責任として、自社だけではなくサプライチェーン全体のCO2排出量を算定することにより、事業全体における気候変動への影響度を把握するため。</li><li>● サプライチェーン全体のCO2排出量削減へ向けた取り組みを推進し、その効果を検証するため。</li></ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● サプライチェーンのどの段階で排出しているのかを把握し、削減余地のある分野（項目）を探り、削減に向けた対応の方向性等を検討していく。</li><li>● 当社で導入している省エネ機器等の削減対策の費用対効果等を確認する。</li><li>● 統合報告書およびウェブサイト等での自社排出量の開示や、CDPアンケート等の開示資料として利用する。</li></ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 上記の活用方法により、削減ポテンシャルの明確化、削減対策の評価、お客さまとの環境活動の推進等が可能になり、企業価値の向上に繋がる。</li></ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● SDGs推進室がデータを収集する。収集元は下記のとおりである。<ul style="list-style-type: none"><li>・配送センター等各社の環境アンケートのデータ</li><li>・当社商品の仕入及び販売のデータ</li><li>・廃棄物管理会社・取引先からの廃棄物排出量のデータ</li><li>・食り法、省エネ法・容り法に基づき提出したデータ</li><li>・その他、社用車給油データ・経理帳票データ・人事データ等</li></ul></li><li>● 算定はSDGs推進室が行った。</li></ul>

## 2

## 株式会社ローソン

## 各社の考え方

⑤ サプライチェーン  
排出量の削減に  
向けて

- ノンフロン型（CO2冷媒）冷凍・冷蔵システム等の省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの導入、エコドライブの推進、レジ袋・割り箸使用量の削減、包材の軽量化や非石油化の推進等を行っている。
- 今回行った算定を通じて、サプライチェーンのどの部分の削減ポテンシャルが高いかを把握し、より効率的な削減を目指す。それぞれの項目において取り組む内容を検討し、関係部門と協力して削減を推進する。

⑥ サプライチェーン  
排出量算定の  
課題

- 「Scope3」の算定方法において、現在は2次データを活用しての算定となっている。全体把握のため、データベースの整備・構築が必要である。
- 「Scope3カテゴリ1」の算定方法において、現在は排出量の約75%を占める「カテゴリ1」において、金額ベースで原単位をあてはめる方法で算定を行っている。より正確なCO2量を把握するためには、重量ベースでの算定が必要である（1次データの把握）。
- 排出量の評価において、企業の成長（店舗数の増加等）により、全体の排出量は増加する。削減策を適正に評価するためには、原単位による比較が必要である。

⑦ その他  
（任意）

- 「Scpoe3」については、1次データを活用した算定ができていないため、サプライチェーン全体のCO2排出量を把握するためには、データを整備・構築していく必要がある。
- 2020年度実績から、Scpoe3カテゴリ14をScpoe2に集約し、電力使用量を一元管理する。
- 2021年度実績から、Scpoe3カテゴリ2・カテゴリ7の排出量を把握するため算定範囲を拡大した。
- 2022年度実績から、Scpoe3カテゴリ11の排出量を把握するため算定範囲を拡大した。

## 3

## 株式会社ローソン

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量	● 産業連関表ベースの排出原単位の金額当たり原単位 ※環境省データベース	
カテゴリ2「資本財」	● 建物、構築物、工具器具備品等、情報システムハードウェアの調達量	● 資本財の価格当たり排出原単位の小売部門原単位 ※環境省データベース	
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・蒸気のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位※温対法算定・報告・公表制度における排出係数	
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 各配送センターのエネルギー使用量	● エネルギー量当りの原単位※温対法算定・報告・公表制度における排出係数	
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※環境省データベース	
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 従業員当りの原単位 ※環境省データベース	
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手当	● 交通区分別交通費支給額当たり排出原単位 ※環境省データベース	
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 該当活動なし		
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	●	● ※未算定(今後検討予定)	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）		
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 該当する製品の販売量	● エネルギー量当りの原単位※温対法算定・報告・公表制度における排出係数及び環境省データベース	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※環境省データベース	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）		
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 電気使用量をエネルギー起源の間接排出（Scpoe2）として算定	● 電気使用量当り原単位 ※温対法算定・報告・公表制度における排出係数	
カテゴリ15「投資」	● 対象外（基本ガイドラインで規定される「該当する活動なし」に該当するため）		

## 4

## 株式会社ローソン

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月	
	活動量	原単位	
「その他」	● 対象外（オプションカテゴリーのため除外）		

# 5

# 株式会社ローソン

## サプライチェーン排出量算定結果

